

令和7年度第1回 広域計画等推進委員会

日時：令和7年5月22日（木）10:00～12:05

場所：関西広域連合本部事務局大会議室

○事務局

定刻となりましたので、令和7年度第1回広域計画等推進委員会を開催させていただきます。

本日進行を務めさせていただきます、関西広域連合本部事務局次長の西島でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、開催に当たりまして、関西広域連合本部事務局長の土井より、一言ご挨拶申し上げます。

○事務局長

本部事務局長の土井でございます。今日はどうぞよろしくお願いいたします。

改めまして、本日はご多用の中、皆様におかれましては、広域計画等推進委員会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

重ねまして、皆様には日頃から賜っておりますご指導またご配意に感謝を申し上げます。

今年度は、令和8年度からの新たな広域計画を策定する大事な一年となります。より一層の皆様のご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

広域連合では、今年度も、様々な事業が既に動き出しております。

ご案内のとおり、大阪・関西万博開幕から、早1ヶ月が過ぎました。報道では、色々と運営面等の課題なども取り上げられておるところではございますが、おかげさまで広域連合が出展いたしております関西パビリオン、こちら大変ご好評をいただいております。連日予想を上回る多くの皆様方にご来館いただいているところでございます。

さらに大事なことは、この盛り上がりをもその先につなげていくということであろうと考えております。

万博に来ていただくということがゴールではなく、関西パビリオンが広域周遊の「ゲートウェイ」としての機能を十分に果たして、来館いただいた皆様が、広域連合域内の各地にまで足を伸ばしていただけるように、ここがまた新たなスタートとなりますように、引き続き出展府県一丸となって、関西の魅力を発信してまいりたいと考えてございます。

また、地方分権に関しては、ご存じのとおり、石破総理大臣が1月の施政方針演説におきまして、都道府県域を越える連携の新たな枠組みである「広域リージョン連携」を打ち出し、必要な制度改革を進め、自治体同士の広域連携を抜本的に強化すると発言をされております。

こうした情勢の中、関西広域連合では、この機をとらえて、国に必要な打ち込みを行うべく、今月12日に、これまでの私どもの実績も踏まえまして、三日月広域連合長自ら、国に具体化に向けた提言を行ったところでございます。引き続き、分権型社会の実現に向けて取組を進めてまいりたいと考えているところでございます。

そして広域計画でございます。

委員の皆様から、これまでに頂戴いたしましたご意見をもとに、第6期広域計画の骨子案を拵えました。これをたたき台にさせていただいて、本日の会議では、関西の将来像や施策の取組方針などにつきまして、ご意見をご意見・ご助言をいただきたく存じます。

併せまして、昨年度の施策運営目標、それと関西創生戦略について期末評価を行っております。こちらについてもご意見を賜りますよう、お願いを申し上げまして、開会のご挨拶といたします。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○事務局

続きまして、本日の資料についてでございますが、資料1－1から3まで、計6点を

事前にお送りしております。各資料の内容につきましては、事前に事務局からご説明しておりますので、ここでは省略させていただきます。

【議題(1)座長・副座長の選任について】

○事務局

続きまして、本日は委員の改選後の最初の会議となりますので、座長の選出をお願いしたいと思います。

委員会設置要領第3条第4項により、座長は委員の中から互選で選出することとなっております。どなたかご推薦等ございますでしょうか。

○河田委員

従来どおり、新川座長、木村副座長にお願いしたいと思います。

○事務局

ただいま、座長を新川委員でどうでしょうかという河田委員の方からのご推薦ございました。皆様いかがでしょうか。オンラインの皆様もよろしいでしょうか。

○出席委員

異議なし。

○事務局

それでは、新川委員、よろしくお願いいたします。

続きまして、先程河田委員の方からご推薦ございましたけれども、副座長の選出をお願いしたいと存じます。副座長につきましては設置要領第3条第6項により、座長に指名していただくこととなっておりますので、新川座長よりご指名をお願いいたします。

○新川座長

只今は、座長ということで、互選をいただきましてありがとうございました。また、河田委員からは、私と木村委員を座長・副座長にということで、お声がけをいただきまして、本当にありがとうございました。

副座長の指名ということになってございますので、木村委員に引き続きお願いをしたいと思ってございます。木村委員を指名させていただきますので、よろしくお願いをいたします。

○事務局

木村委員を副座長にとのご指名ございましたので、木村副座長、よろしくお願いいたします。

それでは、以降の進行は新川座長によろしくお願いいたします。

【議題(2)第6期広域計画(令和8年度～12年度)の骨子(案)等について】

○新川座長

それでは、お手元の次第に従いまして、本日の議題を進めてまいります。

今回の議題につきまして、事務局の方から簡単にご説明をいただければと思います。

○事務局

今回の議題は、3つございます。

まず、「(2)第6期後期計画の骨子案等について」でございます。こちらは計画の主要な部分にもなります。

「第3 目指すべき関西の将来像」や、「第4 第6期後期計画の取組方針」を中心にご意見をいただけたらと思っております。

それから2つ目。「(3)令和6年度施策運営目標及び関西創生戦略K P I等の結果について」でございます。

それから「（４）その他」といたしまして、住民参加型事業について、ご意見等賜りたいと思います。こちらについては、資料はございません。

事前説明もさせていただきましたが、改めて概要を説明させていただきます。これまでも、推進委員会の皆様からは度々ご意見いただいております計画策定のプロセスにおいて、「もっと住民の意見を反映させることができないか」、「住民参加のあり方についてもっと考えるべき」といった意見が寄せられておりました。

また、関西広域連合自体が、あまりよく知られていないということもあり、今回新たに住民参加型事業を実施したいと考えております。

特に、これからの関西の将来を担っていただく若い世代で、多様な属性の方々にご参加いただき、公募を予定しています。また、オンライン上で、テーマ別に小グループに分かれて参加者同士で意見交換をしていただく、グループ別ワークショップと、意見交換の結果を発表いただく全体共有会の２回に分けて開催することを考えております。テーマは、「５つの力」を想定しております。

以上、３つについて、委員の皆様からご意見をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

○新川座長

それでは、各委員からご意見をいただいてまいりたいと思います。

本日は、特に議題の２、「第６期広域計画の骨子案」につきまして、皆様方から、ご意見をいただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは大変恐縮ですけれども、委員の皆様方、五十音順にご指名をさせていただきますのでご発言いただければと思います。なお、時間の関係もございますので、できるだけ簡潔に、しかし要点はしっかりと話をいただければと思っております。よろしくお願いいたします。

○渥美委員

私は、自治体から依頼を受けて、労働・雇用分野、ワークライフバランスやダイバーシティについて、地方の中小企業のコンサルをしている人間です。

また、少子化対策等、国あるいは自治体の政策も、研究していて、東京に元々拠点があって、全国から依頼を受けて仕事をする中で、関西以外から、この関西広域連合の施策がどう見えるかということをお話したいと思います。

まず、「5つの力」はとても整理されて分かりやすいと思います。

首都圏と比べると優れているのは「防災力」、また「広域自治力」だと思います。

関西以外の地方と比べて、「産業力」、「文化力」、「環境保全力」は優れていると思います。後「広域自治力」ですね、

特に、広域自治の部分は突出して、唯一無二だったところで、アドバンテージがあると思います。

トップダウンとボトムアップでいうと、やはりこれまでは、トップダウンの色彩が強い。それを今回、その他のご意見を求める、住民参加型のワークショップ等で幅広く意見を伺うボトムアップ型にということだと思います。

特に、私が自治体政策の研究をしているときに感じているのは、府県あるいは政令市の他に、市町村のデータが何か今ひとつ見えにくいという、総論で語られているところで、最大多数の最大幸福みたいになっているように見受けられます。

1つ提案したいのは、折角、広域連携の枠組みがあり、当然府県は自治体のデータを持っていて、そのようなデータは、基本的に定量的に共有されてない。そのため府県の中にも多様性があるが、今ひとつ見えにくい、あるいは私たちも多様性が見えにくくなっている。また、関西広域連合に関心を持っている方も、関西という一括りで、何か抽象的な議論をされているというイメージを持つのではないかと思います。

例えば、豊かさが実感できる関西とか、安全安心という言葉は、耳にスッと入ってくる言葉ではあるが、「豊かさ」の言葉自体がかなり定義自体が多様ですし、前回私は、地方の豊かさを実感する軸として「生涯収支」という見せ方があるという話をして、鳥

取県や福井県の取組として、鳥取でずっと暮らした場合と、鳥取を出て東京で暮らした場合の生涯収支がどのように違うのかというフィナンシャルプランニングの手法を、鳥取県が10年前に全国で初めて導入して、私は政策アドバイザーをさせていただいている中で、そのような施策を横目で見えて、半年後に福井県が、2番目に導入し、福井で暮らしずっと暮らした方が3000万円、東京に出るよりも、豊かな暮らしができるということを出しています。

この結果を全県の中高生たちが、家庭科教育の中で副教材として使っていて、地方を出てしまう前に、豊かさというものを金銭の観点から考えて、それ以外にも、授業の中で、「家を持つのに首都圏だとこれくらいお金がかかる」、「同じお金を出すなら、福井では、もっと広い豪邸が建てられますよ」あるいは、「普通の家ならこれくらいのお金で建てられますよ」等を伝えている。

東京と比べると、暮らしやすいのが福井ですとか、あるいは鳥取ですということを定量的に子どもたちに見せて、考える材料を与えているという、豊かさを具体的に考える上では、重要なファクトだと思います。

それを、関西広域連合で作るのであれば、例えば奈良県版とか、徳島県版とか作る等。何かそのような豊かさを実感するにしても、今回は単にお金の話だけでしたが、環境等、色々な要素を定量的にデータで、特に「VS東京」という軸で見える化することは、住民にとって分かりやすい指標です。特に、これから関西に残ったり、戻ってきてほしい次世代へのアピール力がある施策なので、そのようなデータに基づいた、豊かさの議論を期待したいと思います。

○新川座長

ありがとうございました。特に「生涯収支」といういわば関西のメリットというのを大きく「見える化」してはどうかという、そのようなご意見をいただきましてありがとうございました。

○上村委員

いよいよ、第5期の広域計画から第6期の広域計画に今進もうとしているときだと思っています。この間に、万博が開催中でございまして、関西広域連合にとっても、ずっと計画してきたことが実現いたしました。色々なご意見があった中ですが、来場者も増えつつあって、良いようにこれからも推移するといいなと思います。私も、まだ1、2回しか行けてないのですけれども、「行ってよかったな」、「また行きたいな」という気分になったり、他の方々にも「行きましょうよ」と自然に声をかけている私がおります。

なぜ、良いと思ったかは、人それぞれで色々な観点でがあると思います。私は、1970年の万博に行って、その時には、見るもの、聞くもの、触るもの、食べるもの、全てが本当に新鮮で、初めてのものばかりでした。前回も、あまりたくさんのパビリオンには行ってないのですが、前回は、あれも見なくちゃ、これも見ておかないとと焦りがものすごくあったのですが、今回は何かあまり焦らないので楽しめます。世界が広がり前回に比べ、時代的に珍しくなくなっているからでしょう。

非常に穏やかな気分で、万博を味わえている自分がいます。それはなぜかと思うと、大型スクリーンやシンセサイザーといったものは、大型のアミューズメントパークもあり、それほど珍しくなく、穏やかに見れるのは、その中で、それぞれの企業パビリオンも、そして、国々のパビリオンも、環境を1つ大きく軸にしながら、DX・GX、技術を駆使しながら、何か落ち着いた形で展示されているからなのかなと感じて、肩肘張らずに楽しめております。

計画の中にも、万博のレガシーをどう使うかということがあると思うのですが、万博のレガシーは、もちろんソフト面、万博で残した数々のソフトの取組、国々との交流等色々なことあると思うのですが、もう1つ、目に見えてレガシーとしてしっかり刻んでいただきたいのは、夢洲を中心とするインフラ、例えば、道路、鉄道それから港のインフラが良くなりました。

今、人の混雑やパビリオンの混雑も言われておりますけれども、港湾の国際コンテナ

基地があるのですが、そこは万博以前から、非常に道路が混雑して渋滞しております。しかし、万博の開催に当たり、輸入品を中心とした国際物流について、コンテナ車や大型車の道路渋滞のニュースは、皆さん耳にしていっぱいしないと思います。

それぐらい大きなインフラ投資がされております。道路も拡張されました。橋も拡張されました。1千億円以上の、夢洲を中心とする交通インフラ投資です。目に見えるインフラです。次にIRというものがあるのでしょうか、この場所をもっと有効に使わない手はないというふうに思います。万博のレガシーの中にもぜひ入れていってほしいと思います。

それから、広域計画の中における、防災力、産業力、文化力、環境保全力、広域自治力の中の「産業力」がですね、ご存じのとおり、米国、トランプ大統領による方向転換の中で、関税政策、猫の目のように、日々変わりますので、どういうふうになっていくかというのはなかなか読み切れないのですが、大きな方向として、やはり米国が全く、自国の方針を変えたと思います。そのため、米国の産業の構造が変わっていくことだけは確かです。

ですから、日本もこの関西も、今までの延長線上で、関西における産業を考えることは残念ながらできないと思います。

ここはやはり注視しながら、工場生産、製造がこれからどういうふうに、国内回帰するようなことになるのか、あるいは米国に出て行かざるをえないのか。企業はどのような対応を取っていくのか。一喜一憂はできません。しかし、大きな方向性が出されていると思いますので、必ずこれは「産業力」を変えざるをえないという前提で、取り掛からなければならないと思います。

それから、今回の資料の中であまり触れられてないのが、先程、夢洲のインフラのことでも言いましたけれども、やはり広域インフラのあり方です。

北陸新幹線。今、一時期よりも少しトーンダウンしながら、綱引き状態です。また、リニア新幹線。道路で言えば、大阪湾岸道路西伸部。これも、広域連合で扱わなければならないでしょうし、紀淡海峡大橋の計画もあるわけです。

そういった府県を跨る広域インフラのあり方についても、もう少し広域計画の中に入れていくべきだと思います。

そして、中国地方、四国地方、九州地方を含む西日本と、どのように関西が広域インフラや広域交通、それからソフト面でもつながってゆくのが大切です。瀬戸内を中心に人気が出てきているわけですが、関西と、そういった西日本をどういうふうにつなげていくかという視点も、ぜひ入れていただきたいと思います。

最後に、我々は広域計画等推進委員会なので計画（案）を出すのですが、座長や副座長は、首長が出席される全体会議に出席されますが、その時の反応やニュアンスがあまり掴めません。全体会議の議論は、新川座長がご説明され、議論がされているのでしようけれども、どういう反応であったり、どういうふうに最終的になっていくかがわかりません。その会議をWEBでもよいので、我々委員も出席できる、あるいは傍聴できるとよい。首長などがどのようにお考えなのかというところを、臨場感を持ってお聞きできるようなことができればということを感じて思います。この関西広域連合はやはり首長の意思や方針が重要な組織だと思いますので。

○新川座長

どうもありがとうございました。大変貴重なご意見を、何点かいただきました。

1つは、万博のレガシーをどう活かしていくか。DX・GXもありますし、インフラの整備など、これらをどう有効化していくか。

同じく、インフラということでもいただきましたが、新幹線も然り、また高速道路の体系も然り。その際に、関西圏だけではなく、中国四国というのもしっかり視野に入れてはどうだろうかということでもいただきました。

3つ目は、やはりグローバルな経済システムが今大きく変わろうとしているという中、どういうふうにとらえて展望していくかというこれも極めて重要な課題です。

米国中心のグローバル経済システムから、むしろ、どういう新たな地球規模の経済に変わっていくのか、そしてその中で関西圏がどういうふう to その産業力を活かしていく

のか。極めて大きな課題かなというふうに思っております。

最後に、私どものこの推進委員会での議論というのが、どういうふうに連合委員会、あるいは連合長に響いているのか、またどういう対話が成り立っているのか。私の責任もありますが、また改めて連合委員会の皆様方とも、この点しっかりと今後、考えていけないといけないなと思いながらお話を聞いておりました。

できるだけ、連合委員会とこの推進委員会との対話、直接は難しいかもしれませんが、色々なやりとり、情報交換や意思疎通ができるような形を作っていければと思いつながらお話を聞いておりました。どうもありがとうございました。

○梅原委員

今回は、「うめきたサイト」についてお話ししたいのですが、なぜこれを言うかというのと、あそこは国鉄の用地でしたから、国鉄の元関係者ということが1つ。

それから、今回の将来像の「5つの力」である「防災力」「産業力」「文化力」「環境保全力」「広域自治力」の全部を含んでいる。全部なる形でかなり濃縮した形で含んでいると。素晴らしいまちづくりです。

資料を2枚だけ、少し簡単に説明しますが、この「うめきた」は日本中で話題になっているだけではなくて、実はニューヨークタイムズが、本年度日本の行くべき2つのうちの1つに大阪を挙げています。万博にも触れられていますが、要するに「うめきた」に行けと言っているのです。

「うめきた」は、大阪の今までの弱点を、この濃縮した24haに全部含んでいます。ここを核にして、色々なものを発信することで、強みにしていくことができると思います。

ちなみに、防災力の観点では、ここは3.4万人の避難地です。240万人がJR・私鉄で往来していますが、3.4万人避難できるのです。

資料にもありますが、24ha、元梅田貨物駅ですね。大阪、関西の超一等地、最後の超一等地だと。幸せなことに、国鉄の改革の中で、最初に売られたのが汐留、最後が梅田

なのです。これは、貨物について調整が長期に渡り、最終的には吹田に半分、百済に半分移転することになったが、時間がかかったのがよかった。乱開発されずに済んだという、ラッキーな面があります。

過去には、汐留の方がよいのではないかという世論があったのです。緑もなくして、建物を作った方が儲かるのではないかと。しかし、実際は逆で、「うめきた」は、イメージも上がり、土地の価値も上がって、経済的にもプラスなると。

最大のポイントは、資料にあります。ターミナルの目の前に、4.5haの都市公園ができたということです。その奥にまた森ができますから、色々なところに緑があります。

大阪市の努力やUR、そして関西経済同友会などの応援もありました。そのようなことで出来上がったということでもあります。東京と比べて大阪には緑がないということも盛んに言われてきましたが、東京だけでなく世界に発信できるものです。

資料にありますけれども、先行開発区域24haが「グランフロント」。ナレッジセンターを中心に2013年に開業。

2期17haは、今年3月にオープンしています。最終的に完成するのは2027年3月ですが、大部分がこの3月に開業しています。

2027年には奥の部分の森も完成するということです。ターミナルの目の前に、直結して、これだけの緑があるのは世界でここだけです。

今、万博一色になっていますけれども、ここが大阪の最大の売りだと。ここを核にして、まちづくりを広げていくべきだと思います。

もちろん、万博後をどうするかという話も考えないといけません。万博はレガシーも色々ありますが、一過性のところもあります。IRは埋立地でどのようにやっていくのか、不確定的要素もありますが、それはそれで頑張ればいいのですけれど。

やはり、「うめきた」を核にすることで、大阪のブランドが上がるというふうに思いますので、東京を中心に全国、海外に発信したいということで、関係者による鼎談を土木学会誌に寄稿して来月掲載されます。また、対談の全体版をブックレットにしたり、英訳をつけて全世界に発信したりしたいと思っています。

そういうことで、「うめきた」という、いいものができたのですから、ぜひこれを核に、今回の将来像の「5つの力」である「防災力」「産業力」「文化力」「環境保全力」「広域自治力」の全部を含んでいますから、広げていくということが重要だと思います。

○新川座長

ありがとうございました。

「うめきた」の新しいまちづくり。もう完成が目の前に見えてきているという、そういう段階でございます。関西圏全体にも、この「うめきた」を核にしたまちづくりというのが広がっていく。価値、値打ちというのを広げていくだけではなくて、これをどこまで有効に活用できるか、これもこの広域計画の大きな課題ということでいただきました。ありがとうございました。

○浦田委員

私からは、若者や豊かさ、デジタルといった観点で3点ほど、コメントさせていただきます。

まず1つ目の「若者」ですけれども、資料1－3です。若者や女性といったところを入れていただいている、いいなと思っております。

「地方創生2.0」では、「女性や若者にも選ばれる地域」といったキーワードで書かれていて、そこに合わせていただいたのかと思いますが、その若者というキーワードが、資料1－4の方の、今後の具体的な計画案のところに見られないといったところが、少しもったいないなと感じます。先ほど、住民との協働で「若者を」という話もありましたが、やはり一般的な「住民」という言葉を聞いたときのイメージと、「若者」と聞いたときのイメージは違ってくるので、若者の支援といったところもしっかり入れていただけるといいかなと思います。

また、先ほど渥美委員も仰っていたように、データに基づいてという部分は私も大事

だと思っています。私は、岐阜県高山市で、高校生と連携した活動をしています。

高山市のオープンデータを高校生が分析したり活用するという活動を、授業で大学生が教えたり、高校の探究学習のテーマとして、その地域課題解決の検討をオープンデータ使ってするというようなことを進めています。

その中で、高校の期間のうちに、自分たちの地元の地域のデータを分析し、地域の課題について考えたり、地域でそういったことに関わっている大人たち、例えば、行政だったりお店をされている方たちの意見を聞いておく機会は大事だということが分かってきました。そういう経験をしておくことで、地域への誇りや愛着を持ってもらおうと、仮に進学や就職で都市部に出てしまったとしても、そのときの記憶を覚えていて、大人になったときに、遠隔に住んでいても支援してくれたり、地元に戻ってきたりというようなことがあるのではないかなと思って活動しています。そう考えると、やはり若者や高校生の支援をこれからは大事にしていくとよいと思っております。

そして2点目、「豊かさ」というところで、今回「基本的な考え方」のところ、資料1－2です。「誰もが豊かさを～」という形で入れられたということなのですけども、私が参加している内閣府の会議では、Well-Beingの視点といったものを入れて、政策を進化させようとされています。

ただ、一方、Well-Beingがすごく幅広い概念なので、なかなか把握したり測定するのが難しかったり、あとは多面的であったり等、個人によって感じ方とらえ方が違うというようなところで、なかなかそれを指標にしたりが難しいという課題も分かってきております。

ただ、そうであっても、やはり主観的な部分、満足度や生活の質といったような調査を見ていくであるとか、個々人による感じ方の差異をうまくコントロールしていけるような個人のデータの比較みたいなところも、収集分析していったほうがいいという意見も出ていますので、ぜひ関西広域連合の方においても、国の方向と併せて検討していかれるとよいのではないかなと思います。

そして、最後の「デジタル」ですけども、ここは私の専門分野ですが、今回「デジ

タル化」というキーワードとしては「基本的な考え方」から外すということで、デジタルは全体に行き渡って必要な部分であり、あえて書かなくてもというところだと思うのですが、デジタルの推進の印象としては、少し弱くなってしまった感じを受けました。

やはり、地方の人口減少や人手不足に対応するためには、デジタルの活用やDXというところが重要になってきているので、「DXの推進」としてもいいですし、後、「地方創生2.0」の「5本柱」でも使われているような、「デジタル・新技術の徹底活用」というように、しっかり取り組んでいくという意志を示していただけるといいかなと思いました。資料1－4のキーワードのところの「デジタル化の推進」というよりはもう少ししっかりやっていくという形で書けるとよいのではないかなと思いました。

○新川座長

どうもありがとうございました。今後の計画に向けて、3つ重要な論点をいただきました。

1つは、やはり若い人たちに選ばれる関西になっていく。そのためにも、まずは若い人たちにデータを知ってもらい、そうしたデータを作っていく。そういう地域のことを知ってもらいところから始まるということでお話もいただきました。

2つ目は、豊かさということについては、Well-Beingという概念は非常に多様なのですが、これが大事で、ここを今回の計画の中でもきちんと位置付けて、関西らしいWell-Beingというのを考えていくというのも、これも大事なかなと、改めて思いながらお話聞いていました。

3つ目のデジタルについては、今回少し一番大きなところの項目から消えてしまいましたが、これやはりデジタル、新技術、DX。これからの社会を開いていく重要な課題ではないかということで、改めて強調してはどうだろうかということでご意見いただきました。ありがとうございました。

○大浦委員

全体を包括したような、そういうお話にはならないかもしれないのですが、気づいた点についてご提案したいと思います。

まず、今回の第6期広域計画につきまして、「将来像実現のための5つの力」という形で整理されたのは、とても分かりやすいなと思いつつ、何か並列じゃない気もしました。「力」というふうに書いてありますけども、結局、防災も産業、文化、環境保全も、やはり広域のネットワークで強化していこうというふうなことに尽きるのではないかと考えております。

ということは、それぞれの分野を「広域自治力」を高めることで強化していくというような構造にあるのではないかなと考えました。

ですので、「将来像実現するための5つの力」をどのように底上げしていくかというところの整理やストーリーが非常に重要ではないかなと思っています。

また、長い間、広域計画に携わる中で、なかなかその成果が見えにくかったりします。広域の計画なので仕方ないかもしれませんが、主要なテーマを全部取り上げるというふうな形になっていますので、なかなかポイントが絞りにくいということもあるかと思うのですが、5年間の計画でありますけども、この期ではこれに重点的に取り組んでいこうといった見せ方、作り方ができないのかなということを感じると思います。

次は個別の話になりますが、今回、骨子案として取り上げている課題としては、第5期から少し充実させた中で、ほぼ同様のことが取り上げられています。しかし、色々な社会課題が深刻化しているものもあります。例えば、農林水産業振興のところで、地産地消運動の推進による域内消費拡大という消費のことについて、販路拡大とか需要拡大というふうな形になっていますが、今回のお米の問題などで関西や地域としての食料の生産力が、実は非常に危機にあるのではないかなというふうなところも露呈してきているのではないかと思います。

特に、お米は主食でありますから、比較的近くで消費されるものです。このような観点から、各地域の食料自給率、農業の生産力、そういったものを点検し、戦略的に強化

していくということを、広域としても考えるべきではないかなということを非常に思いました。

観光の分野について、これまでも観光の呼び水として、メガイベントに注目したようなことが、もちろんインフラ整備ということもありますが、広域計画の中でも重点的取組としてかなり取り上げられてきたように思います。

万博は今年開催していて、今度はワールドマスターズゲームスの開催支援ということで、今回の1つの柱として位置付けられているかと思いますが、このようなメガイベントだけを期待するような地域の振興のあり方は、あまり賛成できることではないなと思っています。

ただ、現在観光の分野でも、1つ注目したいのが、MICEの動きです。MICEを戦略的に誘致していく。かなり絞った形で特定のテーマの顧客を誘致して、そこから色々なインセンティブツアーみたいな形で、広域に誘客していける、仕掛けていけるということもあります。そのため、広域として、メガイベントだけではなくて、例えば国際学会や国際会議、そこまで大規模でなくてもレガシーになりうるような取組は色々あるかと思っています。それを戦略的に取り込んでいながら、例えば観光分野の地域偏在の問題や季節による集客の不確定要素、高付加価値化、あるいは地域における体験型観光など、テーマを絞った形で高付加価値のツアーを仕掛けていくというふうなことも有効ではないかなと思います。

ということで、特に企業のCSR型のMICEを誘致すると、いわゆる環境に配慮した形の観光ということに地元の側でもチャレンジしてみる大きなきっかけになるということで、色々な意味で注目できるのではないかなというふうに感じています。

万博以降、我々が観光のことを考えていく中でも、戦略的にこのMICEを使っていくことは悪くないと最近考えている次第です。メガイベントだけではなく、テーマに基づくイベントを誘致していくということを戦略的に位置付けてもよいのではないかなと思っています。もちろん、関西観光本部、広域DMOでも同様のことを考えていらっしゃると思います。

もう1点。レガシーの話が出ていました。今後、第6期の特徴として、住民参加の取組も考えていくというふうなことがありました。

住民参加ということだけではないのですが、今回の万博で、和歌山大学では学生と「わかやま万博共創チャレンジ事業」というのを実施して、県内の各自治体振興局と学生がタイアップをして、地域の課題解決について、地元と一緒に考えて、それを万博の中で提案するという取組をしていました。小さいですけども、1つレガシーになりうるような取組ではなかったと思っています。

総務省も「ふるさとミライカレッジ」として、大学と地域が一緒になって地域の未来を考えていくという機会を支援しようという動きも出ています。

関西広域連合においても、学生の提案を受け付けて会議を行うということ「関西広域連合協議会 大学生等との意見交換会」を、毎年仕掛けておられます。ゼミ単位で参加されていたりするので、必ずしも住民や自治体と一緒にというわけではなかったかと思います。これは高校生がいてもいいと思うのですけれども、自治体側も提案側に回り、学生と一緒に考えるという機会を広域連合の中にも作っていくこと、あるいはそのような各地の取組を広域連合として取りまとめて、見えるようにしていくといったことが1つあり得るのではないかなと思っています。

○新川座長

どうもありがとうございました。

色々と重要な論点いただきましたが、3つの「基本的な考え方」そして「5つの力」、これらが並列的に並んでいるということで、関西広域連合としてのストーリー性あるいは関西圏域としてのストーリー性というのがあってもよいのではないかな。

大きな2つ目として、関西広域連合の持っております、いわばポテンシャルを示していくということからも、計画の中でさらに重点化あるいは今後の関西を引っ張っていくような計画ができないだろうか。プロジェクトベースになるのか検討の余地はあろうかと思いますが、そうした魅力的な計画にしてはどうだろうかということで、ご提案いた

できました。

個別には、観光についてはMICEを強調していただきまして、それを関西一円で多様な観光のあり方等にも結びつけてはどうだろうかということ。

また、産業面では、特に最近米の問題が色々議論になっております。消費も大事ですが、何よりも生産力というのを関西でどういうふうに考えていくのか。農業部門についても、関西圏は優良な農業地域をたくさん抱えております。これをどういうふうに育て伸ばしていくのか。このような観点も必要かなと思いながらお話を聞いておりました。

万博のレガシーという点では、インフラ等々も大事ですが、地域の中で万博のレガシーというのがもっと活かされていくような、和歌山の事例もご紹介いただきましたが、こうした万博レガシーが関西圏域のそれぞれの地域やそれぞれの暮らしの中に残っていくような、レガシーというのも考えてはどうだろうかということでもいただいたかと思えます。

いずれにしても、この関西圏域での色々な活動を多くの方々に見えやすくしていく。最初に渥美委員からもございましたけれども、見える化ということはどういうふうに実現していくのかが、この計画の大きな課題かなというふうに改めて思いながら聞いておりました。どうもありがとうございました。

○加藤委員

第6期の枠組みを拝見して、非常に巧みといいますか、上手く整理されているというのが実感です。これまで長くお手伝いをしてきた経験から言いましても、漸進的に進化を遂げてきているなというのが印象です。

ただ、あえて申し上げればというところなのですが、これは第5期のときも申し上げたような気がするのですが、やはり、自治体の総合計画の枠と作り方が似ているなと。

もちろん、内容はやはり広域ということ意識されていて、特に「基本的な考え方」のところは自治体にはない視点かなという気はします。

自治体の場合は、選挙民の顔がありますので、ありとあらゆるところに目配りをして、「とにかくこれを書かないと」、「あの方が」とかいうことで作られているので、総花的といえますか、あらゆるところに目配りをした計画にならざるをえないです。関西広域連合は、そういうことは基本的にはないと思いますので、もう少し大胆に、先進的な計画の作り方を試みられてはどうかという気がします。

これから申し上げることは、従来の計画という枠組からは少しズレているのかもしれませんが、「脱アレコレ話」の計画があってもいいのではないかと思います。

その際に重要なことは、関西広域連合の弱点といえますか、あるいはより強化していかなければならないことを最上位に置いて、先ほど大浦委員もストーリーをつくるということを仰いましたけれども、そのような計画の作り方があってもいいのではないかと思います。

個人的には、関西広域連合の弱いところは結束力ではないかと思います。形式上は非常に結束力を持ってやっておられて、事務局は非常に有効に各自治体と連携されていると思うのですが、実質的な結束力というのですか例えば府県を越えたインフラ整備や協力事業が、今まで実現しているものもありますけれども、必ずしも住民にアピールするものだけではない気はします。

私自身は結束力というのを気になっているのですけれども、もちろん他の言葉でもいいわけですが、河田委員もいらっしゃいますが、これから関西圏域の喫緊の課題としては防災・減災力であります。そういうような最上位の言葉でもいいのですが、やや総花的な整理をそういう言葉で。

例えば「5つの力」も、1つの概念で全ての将来像について言及していくような書きぶりが必要な気がいたします。切込み型というか、引き金といえますか、そういうものが最上位にあって初めて、インパクトある分かりやすい広域計画になるのではないかなと。

自治体の総合計画を私も随分お手伝いしてきましたけれども、少し仕方がないところもありますが、綺麗な言葉が上に載り、全体が書かれているわけですが、連合協議会で

も申し上げたのですけれど、フワッとした関西広域連合から頑健な、戦略性を持った、国との関係においても強かな組織を推し進めていく。

そういう点で、目指すべき関西の将来像を実現するための引き金といいますか、何か1つ位置づけることで、インパクトのある計画にという気がいたしました。

○新川座長

ありがとうございました。

計画づくりの基本のところから、「関西らしい」というところをどう作っていくのかということで、とりわけ総花的な計画ではなくて、むしろ、将来の関西の姿を実現していくような、そしてその実現というのは、関西の結束あるいは頑健性という言葉でお示しいただきましたが、そういうものを実現できていくような、そういう引き金になるような計画を掲げてはどうだろうか。

もちろん、現場に下ろしていくときには、これまでの計画のような個別の項目というのも当然必要になってくるわけですが、全体を統べる、そうした重要な切り口のようなものを提示していったらどうかということでご意見いただきました。

今回の計画でどこまでいけるか分かりませんが、ぜひご検討いただければと思います。ありがとうございました。

○河田委員

私、今年で防災研究者になって50年になります。ここ30年の目標は、国に「防災庁」を創ってもらおうということで特化してやってきたのですが、昨年度、石破首相が就任し、「防災庁」を創るという、青天の霹靂のようなことが起きました。

1月には「防災庁設置準備アドバイザー会議」が設置され、これまでに7回会議が開催され、来月の会議で最終答申を出されることになっており、そこで私が考えていたことが全部実現できるということになっています。

どういうことかと言いますと、例えば阪神・淡路大震災において、5千人以上の方々

がお亡くなりになったのですが、原因は火災ではなく、古い木造住宅の全壊・倒壊だったということがあります。これは、関東大震災の際、10万5千人の方々の90%が火災でお亡くなりになったということから、消防庁のポスターには必ず「地震だ、火を消せ」という標語が掲げられ、地震が起こっても火災が起こらなければ犠牲を抑えられるといった誤解があったのですが、阪神・淡路大震災においては、火災ではなく家屋の耐震性が問題となりました。

また、東日本においては、大津波が原因だという見方がされますが、これも正確ではありません。岩手県沿岸においても、地震の後30分、避難する時間があつた。仙台では50分あつたとされています。つまり、「防潮堤があるから大丈夫」といった認識で浸水地域に住んでいた住民の方々の避難が遅れたため、犠牲につながってしまいました。

こういったことを改善しなければならない。改善することで、将来の南海トラフ地震においても、犠牲を抑えることができると考えています。3月末に被害想定が示され、発災時に早期に避難すれば7割が助かるとされていますが、実際は避難できない、避難が困難であるという前提で、対策を考えなければならないのです。

このことについては、「防災庁」を創るということで、当然、関西広域連合は先行していますので、広域計画においても、そういった考え方が盛り込まれていくことは間違いないのですが、問題は、基礎自治体です。

2018年の大阪北部地震において、基礎自治体が動かなかつた、府県との連携がうまくいかなかったということがありました。

南海トラフ地震が発生すると、700を超える基礎自治体が被災するとされており、関西広域連合の構成府県市だけがうまくいっても、残りの基礎自治体については全く触れてないのです。ここを何とかしないと、能登半島地震のような事態が、より拡大して起こりうる訳です。ですから、関西広域連合の次の仕事は、府県内の基礎自治体の防災力をどうするかという問題なのです。

1つの提案としましては、議会の協力を得るということです。行政と議会の関係としては、行政の示す予算案を議会がチェックするというふうなことでしたが、事前防災を

するとなると、行政は事前防災の対策に取り組む必要があり、当然予算が必要になります。この予算の妥当性を議会がチェックするということは、即ち行政の防災対策を議会が事前にチェックできるチャンスが出てきたということです。

ですから、基礎自治体の防災力を上げるために、議会が事後ではなく事前にコミットすることができることで、防災力を上げることに繋がるのではないかと考えております。

そういったことで、関西広域連合が次に目指すべきは、基礎自治体をどうするかということなのです。

次は、南海トラフ地震の被害想定が示され、内容は正確なのですが、「ではどうすればよいか？」ということに触れられていないということがあります。

例えば、南海トラフ地震が発生すると、大阪市だけで10万3千人もの方々がお亡くなりになるという数字が出されています。一方、政府の被害想定では、数千人に留まるとされています。これは、津波被害がほとんど起こらないというふうな前提に立ったもので、これは正しくありません。

大阪市は、100万人以上を収容できる津波避難ビルを用意していますが、市民がそのようなことを知らない、訓練もやったことない、そういった状態です。これでは甚大な被害に繋がりがかねない。

行政の実務レベルでは理解されていても、政治レベルで十分理解が進んでいない。このような問題があります。

例えば、災害関連死が5.2万人という数字が出されていますが、これは避難所に避難した方の数に関係すると最大5万2千人ということです。しかし、能登半島地震において災害関連死と認定された方々の理由の多くには、停電と断水の同時発生が挙げられています。そういったことを踏まえると、災害関連死は約12万人に上るのではないかとということです。

このことは、例えば、津波被害の恐れのない地域であっても、都市部が大規模停電となれば送電できなくなるため、停電について備えなければならないということです。で

すから、被害想定というのはあくまでも色々な前提のもとでやっているものであって、そのとおりになる保証はないと考える必要があり、対策はもっと細かくやらなければならないのです。

また、被害想定に対してどうするかというアクションプランを作る必要もあります。関西広域連合があり、広域防災に取り組む体制が整っている訳ですから、実務レベルできちんと取り組まなければいけないのです。

関西広域連合の防災の理念はそのとおりなのですが、それだけに留まっていたは不十分で、もっと落とし込んでいかなければならないということを次の計画では実行していただきたいと思います。

○新川座長

ありがとうございました。防災を中心にお話いただきましたが、非常に重要な論点をいただきました。

1つは、市町村レベルでの防災力というのをいかに高めていくか。関西広域連合は、府県そして政令市の集まりですが、それぞれの府県内の市町村の力をどういうふう to 高め、また連携をどう形づくっていくかが重要だということでご意見いただきました。

2つ目は、南海トラフ地震に関連して、被害想定というのが相当できるようになってきている一方で、その対策が通り一遍でしかない。もっと一つひとつ丁寧に、被害を考え、その対策を具体的にとっていく。この際には、関西広域連合の役割そして府県市の役割、さらには市町村の役割、そして住民の役割をしっかりと意思疎通、ある種のリスクコミュニケーションのようなものが重要だということになるのだらうと思いますが、そうした観点を積極的にこの関西広域連合が計画的に進めていくべきではないかということでご意見いただきました。

○木村副座長

今回、キーワードとして「防災力」「産業力」「文化力」「環境保全力」「広域自治

力」が示されまして、非常に分かりやすくなったと思います。この中で「広域自治力」については、かなり総合的な言葉ですので、色々な想いを込めることができると思います。

これまでに委員の皆様が仰ってくださったことと重なる部分については、できるだけ避けて申し上げます。

私は、主要なテーマの中の「人口減少社会を前提とした取組」というところに、想いを込めたいと思います。人口減少社会は、やはり大変な社会になると思います。

特に、既に人口が減少し、過疎化が進行している地域は、その影響が当然大きくなっています。

今、学会では、後継者がいないということをよく耳にします。特に企業を中心に、人材を募集しても来てくれないという問題があります。

民間に限らず、地方自治体においても同様のことをお聞きしています。

私は、この点について、大学の授業で、自治体職員の方などにお話ししていただいた時の学生の反応から考えるところがございます。本当に魅力的な自治体職員の方に、授業の一環として、たとえば市の環境政策などに話していただきました。すると、公務員志望や公務員が将来の選択肢のひとつとなったという学生が一気に増えました。通常の就職説明会では、このようなことはほとんど見られません。

この経験から自治体職員が大学に職員募集を前面に掲げて大学に来られるのではなく、あるテーマのもとで、自治体や地域のこと、そして業務内容ややりがいなどをお話しいただくことが、学生等、若い世代には重要なのではないかということです。都市部の大学と連携すれば一層効果があります。

関西広域連合においては、都市部の大学もありますので、地方部の自治体職員の方などにお話ししていただくということも仲介できるのではないかと思います。

河田委員が仰いましたように、私も市町村が今困っている課題について、ネットワークを活用してコミュニティを支援していくということができるようのも、広域連合の力ではないかと思います。

また、浦田委員が、若い方々に選ばれる関西ということで、オープンデータの整備も必要ということを仰いました。私も同感で、最近このような経験をいたしました。

高校では、「探求型学習」という授業がございますが、専門家の方にお話をうかがうと、上手くいっている事例は1割程度しかないということです。

その1割に含まれる方について、福島県での発表会を聞きに行ったのですけれども、その中で、ある高校生が「自分の町は田舎で、地元が嫌で、プライドも持てず、早く町から出たいと思っていた。けれど、探求型学習で地域について調べることを思いつき、商工会を中心とした大人たちの話を聞きに行ったところ、その大人たちが真剣に自分の町をどうしていくかを考えていることに感銘を受け、地元への愛着を持つようになった。将来は市長になりたい。」と発表をしていました。

この事例は、市役所や商工会などが高校生の地域連携活動をバックアップしている、特徴的な地域ではありますが、そのような地域の人材確保や人材育成においては、やはり自治体等が核になることが多いと思いますので、先程の話に戻りますが、都市部の大学とのネットワークを活かして地方部との橋渡しができないかということ、そしてそのような好事例を広域計画の中にも書き込んでほしいと思います。

住民の方々がお困りになっていることは交通問題など多岐に渡ると思いますが、良い事例を提供して、広域計画を読まれた方が、読んで勉強になった、参考になったというところがあれば、とても良いことだと思います。

そして、委員の皆様が仰いました万博のレガシーについては、ソフトやハード面を今後活かすということも重要です。また、渥美委員がいつも仰っている生涯収支や「サーモン施策」なども、素晴らしいアイデアだと思います。

人口減少社会というのは本当に深刻な問題ですので、それに対するアイデアを書き込んでいただきたいと思います。

○新川座長

ありがとうございました。これも重要なご指摘をいただきました。

日本全体もそうですが、地域ごとに極めて大きな人口の偏在が、今後さらに、そして極端に進んでいく時代の中であって、地域において多くの人たちがそれぞれの生きがいをどういうふうに作っていただけるか。その時に、大学や高等学校あるいは中学校もそうかもしれませんが、そうした学校での学習、それからそこでの学生・生徒たちと地域との繋がりや連携というものをどのように作っていただけるか。

そのことが人づくりにも繋がりますし、もう一方では、それらがより適切に働くようにしていくためには、もう少し大きなネットワーク、関西圏全体でのネットワークといったようなものが働くことで、それぞれの地域の中での活動が活発になっていく、進めるチャンスというのが広がっていく。これも次の計画に向けての大きな課題かなと思っています。

あわせて、総合的探究授業の成功例のお話もいただきました。一方では、様々な地域の困りごとのお話もありました。こうした事例に対し、関西広域連合がどういうふうに向き合うとしているのか。そのような事例のようなものも広域計画に入れておくと、もっと読み応えのある計画になるのではないかということで、ご意見をいただいたかと思っています。

ぜひ、災害の問題、農業の問題、観光の問題、あるいは環境の問題に色々なところで、そうしたコラムみたいなものができると、次の計画としては魅力的だなと思いながら聞いておりました。ありがとうございました。

○坂上委員

事前に意見を提出させていただいておまして、また、これまでの意見の中では、大浦委員や加藤委員のご意見と重なる部分もあり、賛同しております。

まず、第6期の売りは何かがよく見えません。計画をもっとシンプルにして考え方を明確にしておかないと、読む人に伝わっていかないのではないかなという気がします。そういう点で、いくつかのご意見を申し上げたいと思います。

まず、「5つの力」を入れたのは非常に分かりやすくなったと思いますが、その次

に、6つの「将来像」というのがあります。この6つの「将来像」と「5つの力」の相関がよく分かりません。「防災力」「産業力」「文化力」「環境保全力」「広域自治力」という5つの力で将来像のまとめ直したほうがいいのではないかなと思います。

そうしたときに、「広域自治力」には、将来像がございません。そういう意味で、「広域自治力」に合わせた新たな将来像を追加していただきたいというふうに感じます。

2つ目は、「基本的な考え方」の変更がございます。全体としての印象は、産業・経済の考え方がやや減少して、住民に寄った印象を持ちますが、広域連合の役割としては、基礎自治体が行うべきボトムアップにシフトすべきなのか、検討がぜひ望まれるのではないかなと思います。

住民との連携が一番難しいところです。色々な住民の方がいらっしゃいますので、広域連合でしかできないこと、リーダーシップが求められている分野、インフラの問題など、これまで多くの委員が仰っておられましたが、やはりリーダーシップが求められる分野に集中した方がいいのではないかなというふうに思います。

「基本的な考え方」と「5つの力」の相関関係を線で表現した方が、まずはいいと思います。そのために、順番の変更を含めて検討したほうがいいかなというふうに感じています。

「分権型社会」というのが一番目に来ておりますけれども、本当に一番でいいのか、一番でやるならもっと分権型社会の「広域自治力」を、5つの力の最初に持っていきべきではないか。要するに、順番の並びがグチャグチャになっているので、読む側は非常に難しく感じると思います。

3つ目ですけれど、新次元の地方分権が最初にありますが、全体の枠組の中では、最後の取組方針でのみ記述をされています。トップに来ているのに、実際やっていること取組方針では一番最後に来ています。これは理屈が合わないと思います。

本来は、これが一番もっと強力に推進するのであれば、強力にすべきです。あるいは、取組方針を変えないということであれば、地方分権はやや大きなタイトルから下げ

ていく必要があるというのが、この計画の枠組を見たときに、やや違和感を感じたところでは。これは、先程の広域自治力の話と連携してくるのではないかと思います。

また、言葉の表現なのですが、①「基本的な考え方」は、むしろ「目標」と言ったほうがいいのではないかと。

②「将来像」は今のところ6つあるのですが、6つの将来像を瞬時に述べなさいと言われても難しい。だから、将来像は「部門別の将来像」だと思うのです。全体の将来像は描かれていない、表現されていないのではないかと思います。

どこを見るのかという点も含めて、大きなタイトルは、「目指すべき関西の将来像」というふうに書かれていて、それは全体の話の指しているのですが、同じ「将来像」という言葉を使いながら6つの将来像がある。このことも非常に分かりにくいのではないかと思います。

③「取組方針」とありますが、これは具体の事業の「施策」ではないかなと思います。広域事務と書かれている部分が主要だと思いますが、事務事業になるかだと思います。

用語の整理をしておかないと、混乱を生じてくるのではないかなと思います。

はっきり言うと、第5期と代わり映えのしない印象をもちます。それを払拭するためにも、全体計画のキャッチフレーズがあれば、できるのであれば何か1つに集約して、つけてみてはどうかと思います。

例えば「5つの力を合わせて新関西を創造する」など、もっとやりたいことを絞り込んで言葉で表現するというのをやってもいいかと思います。

他の委員も仰られたように、重点施策や新規事業、通常の行政計画であれば、そういう表現をすることが多いのですが、広域連合の計画ではどれが重点でどれが新しいのか、これまでと全く実際のところ代わり映えしないのか、取組方針を見るとほとんど組織が一緒、やっていることは一緒、言っていることは変わっているがやっていることは以前と一緒という構造から脱却できていないのではないかなと思います。

そういう意味で、広域インフラ等の関西広域連合でしか取り組めないような意図を持

った計画と、基礎自治体がやるべき住民参加等とを同時並行にやるのは非常に難しいので、取捨選択、優先順位をつけていく必要があるかと思います。

そこで、第6期のシンボリックな事業、あるいは目玉的な事業などを表現をしていただきたいと思います。

実際のところは、行政に非常にダブリが多いと思います。

基礎自治体があり、府県があり、連合があり、国があるという今の構造ですけれども、府県や政令市が連合を構成しているので、河田委員が仰ったように基礎自治体は全くこの組織にコミットしていないということです。

国は国で、広域ブロックごとに、例えば運輸であれば近畿運輸局のように、各局ごとに広域連合と同じような組織を持っていて、そこで広域ブロックの事業を整理しているわけです。そういう意味で、非常に重複が多い行政組織をもっとスリムにしていくというのが、広域連合の役割かと思います。

かなり飛んだ意見かも知れませんが、府県をなくして連合に統合するぐらいの動きがないと、本来の趣旨ができないのではないかと。ただし、今の広域連合の職員は、各府県からの出向者ですので、そのようなことをしたら帰る場所もなくなってしまうか大変なことになるのかなと思いますが、そういう自治の組織のあり方も含めて、ぜひ検討していく必要があろうかなと思います。

K P Iの話ですけれども、K P Iを見ましたらほとんどが達成しております。ですが、実際に関西が良くなっている、豊かになっているという実感はほとんどありません。むしろ停滞を感じております。

評価システムが実態を反映していないのであれば、根本的に再構築する必要があります。

実際にできることしか書いていないので、「できている」ということになるわけで、本来の課題や認識されている目標が達成しているのかということを併せて、K P Iを再構築したほうがいいのではないかなと思います。

最後にその他の提案ですけれども、新次元の分権型社会の構築に向けては、これまで

の推進委員会の会議の中でも、国は、関西の動きをどう見ているのか。軽んじられているのではないかというご意見が多かったと思いますが、「広域リージョン連携」が出てきていますので、国を巻き込んで、望ましい国土形成の観点から、広域ブロック行政のあり方を関西から変えていく産官学の研究会や勉強会を、ぜひ開催していただきたいというふうに望むところです。

国を味方にしておかないと、提言ばかりしていても何も実現できませんので、国と一緒に勉強会を開催し、国の応援を得る。そういうこともやってきておられるのかもしれないのですけれども、難しいですが取り組んでいただくと、非常にありがたいなと思うところです。

○新川座長

どうもありがとうございました。この後の議論のK P Iのところもお話をいただきました。

坂上委員からは、この広域計画そのものの構成について、きちんと整理をする必要があるのではないかということでご意見いただきました。

「基本的な考え方」「5つの力」そしてそれぞれの「将来像」、こうしたものが本当に体系的に整理されているのか。特に関西広域連合として力を入れていくべきところというのを表現できているのだろうかということについて、ご意見をいただきました。

また、その中での計画の作り方として、より関西広域の計画としての特徴づけということをどういうふうに打ち出していくのかということで、キャッチフレーズあるいは重点的な施策といったようなところも言及をいただいたところでございました。

○新川座長

時間がなくなってきましたが、本日の議論のまとめとしまして、1つは、計画の体系ということについて、各委員から、改めて従来型の計画ではない新たな広域圏らしい計画というのを考えてはどうだろうかということでご意見をいただきました。

どういうふうに優先順位を置いていくのか、計画のシステムというのを現在の素案の中でどういうふうに組み立てを考え直していくのか、まだまだ工夫が必要かもしれませんが、そうした観点でのご意見をいただきました。

その中で具体的に力を入れるべきところとして、いくつか重要な論点もいただきました。

関西圏というのを多くの人たちに知ってもらえるような「見える化」、あるいはそういうデータの大切さを訴えていくような側面が全体としては必要ではないか。そして、その中で具体的に多くの人たちに関わってもらえるような内容にどういうふうに「見える化」を設えていくのかといったことが論点になったかと思っております。

具体的な政策の方向としては、産業や豊かさということについて、もっと踏み込んで議論をしてもよいのではないかということ。消費だけではなくて、生産あるいはWell-Beingといったような考え方をもっと取り入れていってもよいのではないかといった視点もありました。

また、若者や女性ということについて、形だけではない取り上げ方というのも重要です。デジタル化やDXということについてもご指摘をいただいたところでございました。

万博レガシー。力を入れてはいるのですが、インフラだけではなくて、様々なレガシーをどのように繋いでいくのかといったところもご意見をいただいたところであります。

全てを言い尽くせませんが、各委員から色々なご意見いただきました。まだまだ仰りたいことあるかと思いますので、事務局の方にご意見お寄せいただければというふうに思っております。

かなり予定の時間を過ぎしておりますので、恐縮ですが、第6期広域計画の骨子案に関するご意見につきましては、以上にさせていただきます。

【議題(3)令和6年度施策運営目標及び関西創生戦略KPI等の結果について】

○新川座長

引き続きまして本日、もう1つ予定しております議題の方に進めさせていただきたいと思います。

3つ目の、議題でございますが、令和6年度施策運営目標及び関西創生戦略KPI等の結果について、先ほど坂上委員からはこのKPIが実現されていても、関西は何にも良くなっていないというご意見をいただきました。

KPI自体は、毎年何がどこまでできるかというパフォーマンスインジケータですので仕方ないのですが、もう一方で、本当に関西が豊かになる目標を立ててしっかり実現していく計画や目標の評価の仕方とを考えてもよいのではないかということで、ご意見をいただいております。

この点について、会場の委員やオンラインご参加の委員の方で、もしご意見ございましたら、いただければと思います。

○出席委員

(意見なし)

○新川座長

もし個別にお気づきになられた点がございましたら、これもまた事務局の方にお寄せいただければと思いますので、よろしくお願いをいたします。

【議題(4)その他】

○新川座長

本日、4点目の事務局でご検討いただいております住民参加型事業について、ご意見をいただければと思います。

この住民参加型事業、特に今回の計画策定に関わって事務局でお考えのところを少し

だけ事務局の方からご説明いただき、ご意見いただければと思いますが、事務局よろしいでしょうか。

○事務局

今回は、本日の委員の皆様のご意見にもございましたが、関西の将来を担っていただくところから、特に若い世代の方、それも多様な属性の方々にご参加いただきまして、オンライン上で、テーマ別に小グループに分かれて、意見交換をしていただき、テーマは、今のところ「5つの力」ということで考えております。

また、意見交換の結果を発表いただく場も設けまして、全体共有会という形で2回に分けて開催したいと考えています。

なお、ご参加いただく方は公募を予定しており、中間案を取りまとめる前の8月頃には、実施したいと思っております。

グループのファシリテーターなど、今後、委員の皆様にもご相談をさせていただくかもしれません。また、テーマに沿って、事務局の職員も入りながら検討していくことを考えております。

○新川座長

ありがとうございました。事務局からご説明がございましたように、住民参加で計画のことを語るワークショップを計画しております。

オンラインのワークショップの形で、あまり人数は多くはないと思いますが、「5つの力」のテーマ、5つのグループができるということで、それぞれ5人から10人くらいのグループで議論をいただくということになるだろうと思います。

そこで、それぞれのテーマ、防災なら防災ということについて議論をいただき、今後の関西のあり方、望ましい姿をそれぞれのテーマについて議論をいただく機会を持つ。

また、そこで出たご意見を5つのグループのワークショップ参加者の方々に再度集まっていいただき、今度は2回目の少し大きな報告会のようなものを開催し、それぞれの意

見を交換する場を持ちたいということで、今ご提案をいただきました。

これにつきまして、各委員からこんなふうにしてはどうか、あるいは今後、議論をすべき具体的な実施の仕方や内容についてご意見がございましたら、またご質問などもいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○渥美委員

今回予定されている住民参加型のワークショップにイメージの近いものを、以前内閣府から依頼を受けて行ったことがあるので、その情報提供をさせていただきます。

5年前に、国が地方創生の観点で、人口減少社会の中で、少子化対策に関して地域評価ツールを作って、基礎自治体を定量的に評価して、そのデータを基にどうしたら自分たちのふるさとが活性化していくのかを、その自治体の推薦で学生含めて大体20人ぐらいで、各自治体で行ったことがあります。

その時に、私の関わっている自治体の中で2つの自治体を推薦してほしいと内閣府に頼まれて、私は鳥取県と三重県を推薦しました。2県とも政策アドバイザーをしていたので、とても先進的な自治体で、住民の意識も高い自治体であると知っていました。鳥取県は過疎の村、三重県は都市部と地方の過疎の所を混在させましたが、多様な背景、バックグラウンドを持った地域の活性化の話で実施しました。

今回、まだ実施していない中でそれと比べて難しいだろうと、私が何か決めつけて申し上げるのも何ですが、まず、関西広域連合のテーマ別で、多分属性はバラバラで集められると思いますが、関西も多様なので、特にボトムアップ型で行うのであれば、地域に根差した地域特性はあった方が、本当はいいと思っています。

鳥取県、三重県とも、5つ程度の自治体を推薦してもらって実施しましたところ、いずれもやる気のある自治体だったので、同じことを行っても結果がそれぞれ全く違うものになりました。ですので、本当はもっと地域密着型で、住民も地域特性を踏まえた住民参加型の方がうまくいきやすいと思います。

もう1つは、その時に、地域評価ツールを1年間かけて作成し、その地域を評価し、

その定量データを基に議論してもらいました。そうしないと、感覚的な意見が出るので、とりあえずのワークショップはできても、発表に耐えられるレベルにはならないので、まず定量的なデータを基にして、考えてもらうことを行いました。

今後、事務局が適切にテーマ別に作成すれば議論の土台ができると思うのですが、今の時点ではそれが見えていないので、それがあつたほうがいいと思います。

また、内閣府で実施した研究会で、最終的な報告書もありますので、後でURLをお送りしますが、そのプロセスで、私はファシリテーターとアドバイザーとして関わっています。要は、参加者は素人の方々ですから、そのテーマに関して専門性がある訳ではないので、特に人口減少や地方創生、地域活性化に関しては、「他の自治体ではこのようなことを行っています」とか「その取組はなかなか無い斬新なアイデアなのでこれを行われると素晴らしいと思います」といったアドバイスが入らないと、最終的に発表に耐えるレベルにはならないと思います。

整理しますと、地域のバックグラウンドを本当は揃えた方が良いということ。「関西」と広げてしまうと薄まってしまうとか、参加者の住まいや経験などがバラバラのまま意見を出し合うとなると議論が噛み合わないというのが、1点目に気になるところです。

データを基に適切に議論したほうがいいというのが2点目。

3点目は、最終的な発表会が想定されているので、途中段階でサポートに入る方が必要だということ。行政の方、あるいは推進委員会の委員の皆様にも大学の先生方がたくさんいらっしゃいますので、その方々に適切な助言を求めないといけないのではないかと思います。

○新川座長

どうもありがとうございました。貴重なご示唆をいただきました。

地域密着で議論をできるほうが、活発な議論が期待できる。

それから、2つ目にデータベースをきちんと整理をした上で議論をしないと拡散して

しまいがちになり、何よりも方向づけあるいは議論を活発にしていくためのファシリテーションやアドバイスというのが的確にされないと良い議論にならないというご意見いただきました。

○河田委員

近畿圏で活動していますが、政令市はいいのですが、奈良市、和歌山市、徳島市、鳥取市が全く都市としての魅力が無くなってきています。これを何とかしないとイケません。

要するに町がどんどん寂れてきています。これを何とかしないと、地方分権と言っても、核になる市が輝かないと無理なのです。関西広域連合として、放置してはいけなと思います。

ですから、大津市、奈良市、和歌山市、徳島市の市長を入れる等何とかしないと、政令市だけではどうしようもない。関西広域連合の課題としては、足腰が弱いということです。もっとベースを確固たるものにしないとイケないので、和歌山市や奈良市等の市長を入れ、エリアを拡げないと、全体の傾向が変えられない。

福岡市を例にしますと、博多の駅前には地下街がないから、人も車も全部駅前に集中して大混乱です。一方、梅田がこれだけ大きくなったのは、地下街が人口を収容できているからです。レストランも多いし、人だけではなくて色々なものがそこに入ってきます。博多は地下街が小さいから、全部地上で交通も人もコントロールしています。だから大きくなっていくことが難しい。

同じ九州でも、熊本市は大きくなっています。新幹線の駅前が随分変わってきたのです。そうすると色々なものがそこに入ってきます。

関西広域連合も、政令市だけではなく、県都と呼ばれる市を入れて、もっと広域的に行う努力が必要ではないか。委員も奈良県とか和歌山県の方も参加していただいているのに、奈良市と和歌山市が全然入っていないのはおかしいのではないのでしょうか。

○新川座長

ありがとうございました。

○梅原委員

人口減少と一律に論じて、やっぱり全体的に減少していきます。方法は、河田委員が仰ったように政令市ではなく、四国の場合だと、高松市、松山市、徳島市、高知市で人口流出を食い止める。その周辺地域はどうするかという議論もありますが、とにかく拠点性を持たせて、奈良市や和歌山市といったエリアで、食い止めるということが大事だと思います。

○新川座長

ありがとうございました。「地方中心都市」や「ダム論」というのも確かにあろうかと思いますが、それはともかくとしても、両委員からお話がありましたように、関西広域連合の姿として、市町村、またその中での中心的な都市というのをどう位置付けていくのか。これも「5つの力」ワークショップを行うときにも、実はその基本になるところで、本当に関西圏というのを考えていくときに、それぞれの地域の発展を目指さなければ、関西全体の発展もないので、この辺り少しテーマとしてどういう形で入っていくのか、「5つの力」のそれぞれのデータづくりや、あるいは議論の方向の中で、ぜひご検討いただければというふうに思っております。よろしくお願いいたします。

予定の時間を少し過ぎてしまいましたが、その他、各委員の方々から、何か言い残したこと、全体に渡っても結構ですが、ご意見などございましたらいただいて、終わりにしたいと思います。いかがでしょうか。

○出席委員

(意見なし)

○新川座長

ありがとうございました。それでは本当に活発にご意見をいただきまして、またいつものように予定の時間を過ぎてしまいました。非常にたくさんの充実したご意見をいただきました。

今後の計画づくりに大いに役に立つのか、事務局が困るのか分かりませんが、今日のご意見はしっかり受けとめて、これからの策定作業をさらに進めさせていただきたいと思います。

本日の議論は以上にさせていただきます。なお、先程来申し上げておりますように、色々追加でご意見あろうかと思しますので、事務局の方にお寄せいただければと思っております。よろしくお願いいたします。

それでは私の出番は以上にさせていただきまして、事務局の方にお返しさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○事務局

新川座長、ありがとうございました。また、本日は委員の皆様方から多くの貴重なご意見いただきまして、ありがとうございました。

本日いただきましたご意見も踏まえながら、今年度第6期後期計画の策定を進めてまいりたいと思います。

なお今年度の本広域計画等推進委員会の開催時期、内容等につきましては、事前の事務局説明でもお知らせしておりますが、9月上旬頃に第2回として、計画の中間案。11月中旬頃に第3回として、計画の最終案。12月上旬頃に第4回といたしまして、関西創生戦略の案につきまして、それぞれご議論をいただくため開催したいと考えております。具体的な日程等につきましては、改めて事務局からご連絡させていただきたいと思っております。

引き続きまして、委員の皆様方には、ご多忙のところ、どうぞよろしくご指導のほどお願いいたします。

それでは本日の推進開会閉会とさせていただきます。皆様本当にありがとうございました。

[※以下、委員から事前提出された意見を一部文言修正のうえ記載します。]

○坂上委員

【第6期広域計画の枠組み（案）（資料1－2）について】

1. 5つの力を入れたのはわかりやすくなったので、これに合わせて6つの将来像を5つの力でまとめた方がより簡潔に理解できると思います。

防災力→危機と医療

産業力→経済拠点、ネットワーク拠点

文化力→文化観光スポーツ

環境→環境、持続可能

広域自治力→新たに将来像を追加検討

2. 基本的な考え方の変更について

- ① 全体として産業経済の考え方が減少し、住民に寄った印象を持つが、広域連合の役割として基礎自治体のボトムアップにシフトすべきか検討が望まれる。
- ② 基本的な考え方と5つの力の相関関係を線で表現した方が良い。その際には、順番の変更を含めて検討した方が良い。
- ③ 新次元の地方分権が最初にあるが、全体の枠組みの中では最後の取組方針でのみ記述されていることから、施策体系の柱を感じないので、上記1の広域自治力に合わせて、新たに将来像を明示した方が良い。（上記1の再掲、重複説明）

3. 言葉の表現についての再考を検討すべき

- ① 基本的な考え方 ➡ 目標
- ② 将来像 ➡ 将来像（部門別）

∴大きなタイトルの「目指すべき関西の将来像」と重複する

③ 取組方針➡施策（方針は考え方で施策とした方が理解しやすいと感じる）

4. 変り映えのしない印象を払拭するアイデア提案

① 全体計画のキャッチフレーズを入れる

例えば、「5つの力を合わせて新関西を創造する」など

② 重点政策、新規事業などのウェイト付けをする

③ 第6期のシンボリックな事業、目玉事業などを表現する

【令和6年度施策運営目標及び関西創生戦略K P I等の結果について】

K P Iのほとんどが達成しているにもかかわらず、関西が総合的に豊かさが増大しているという実感がなく、停滞感を感じるのはなぜかを検討すべきである。この評価システムが実態を反映していないのであれば、根本的に再構築すべきである。

【その他提案】

新次元の分権型社会の構築に向けて、国を巻き込んで望ましい国土形成の観点から広域ブロック行政のあり方を関西から変えていく産官学の「研究会・勉強会」を望む。

○西村委員

【第6期広域計画（令和8年度～12年度）の骨子（案）等の枠組における分権型社会の考え方、位置づけについて】

第6期広域計画の枠組み（案）と項目構成（案）の「分権型社会」は、基本的な考えでは①「国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会」、将来像では一番上「危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西」と一番下の「人・モノ・情報が集積し、融合・発信をする世界のネットワーク拠点関西」、取組方針は最も下に「分権型社会の実現」があります。枠組みを見渡すと、左上と右下に位置しており、不自然さを感じました。また、項目構成から「分権型社会の実現」は、主にバックアップ拠点の整備であり、関西広域連合が分権型社会をどう定義し、目指そうとしているのかが疑問に感じます。

例えば、国土の双眼構造や分権型社会は基本的な考え方②、③や5つの力、将来像を達成したのちに実現されるものではないでしょうか。これまでの広域連合の取り組みの経緯等を踏まえると案の位置にあることは承知していますが、取組方針に合わせて、①ではなく③の位置にあるのが自然に思えます。

第6期広域計画の枠組み（案）で第5期の「広域連合が目指すべき関西の将来像」から「広域連合が」を除いたということですが、広域連合には（すべての取り組みではないですが）四国、中国の県が参加していますので、疎外感があります。

○藤井委員

関西の地盤沈下をもたらしたのは、東京圏との圧倒的な交通インフラ格差であることを、関西の関係者は全員しっかりと認識すべきである。

新幹線路線は、東京は北陸、東北、上越、東海道が開通している一方で、関西は東海道・山陽新幹線が一本通過しているだけである。高速道路整備についても、東京圏では環状線があらかた完成しているのに、大阪では不十分な整備水準である。こうしたインフラ格差の是正無くして、関西の浮上はあり得ない。この点を踏まえたK P Iの設定（整備率など）が必要である。

※事務局注：[] については、事務局で補足説明しています。

以上